

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2024年度税収は最高更新の75兆円

財務省は2024年度の一般会計税収が75兆2320億円になると発表した。5年連続で過去最高を更新した。好調な企業業績の拡大や物価高を背景に消費税や法人税の税収が大きく伸びたことが背景にある。大幅な税収増により、歳入から歳出を差し引いた剰余金は過去3番目に大きい水準となる2兆2645億円だった。税収が大幅に増加したことから、政府は赤字国債発行の5兆円分を取りやめとしている。

今春闘での賃上げ率、5.25%に

連合が7月1日時点での傘下の5162労働組合での企業側回答の最終結果をまとめたところ、平均月額1万6356円、賃上げ率5.25%だったことが明らかになった。2年連続で5%の大台を超えた。このうち、焦点となっている中小企業は平均月額1万2361円、賃上げ率4.65%で、連合では「中小が5%に届かず残念だ。格差拡大に歯止めをかけるには至らなかった」としている。高い賃上げとなったものの、実質賃金は依然としてマイナス状況にあり、賃上げが物価上昇に追いついていない状況にある。

2025年分路線価、全国で2.7%上昇

国税庁が発表した2025年分の路線価によると、全国の前年変動率は前年比2.7%増となったことが明らかになった。路線価は相続税や贈与税の算定基準となるもので、4年連続での上昇。背景にはインバウンド（訪日客）で人気のある別荘地や観光地などの人気エリアが上昇するとともに、都市部でのマンションの需要が後押ししたことが挙げられている。事実、全国で35都道府県が上昇し、昨年より6県が新たに加わった。全国の前年最高価格は40年連続で東京都中央区銀座の文具店「鳩居堂」前で、1㎡当たり4808万だった。

食品値上げ、7月は2千品目超に

帝国データバンクの調べによると、7月に値上げされる食品は前年同月の約5倍となる2105品目に上ることが発表された。値上げ品目数は2025年累計で2万を超えることが確実となる。食品の値上げは、2023年が3万2396品目、2024年が1万2520品目だった。同社では「値上げは当分続く可能性が高い」としており、とりわけ中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇に起因する値上げを注視する考えを示している。

世帯の6割近くが「生活が苦しい」

厚生労働省が行なった2024年国民生活基礎調査によると、58.9%の世帯が「生活状況が苦しい」と答えていることが分かった。なかでも18歳未満の子どもがいる世帯では64.3%が「苦しい」と答えており、依然高い水準にある。一方、1世帯当たりの平均所得額は全世帯で前年比2.3%増の536万円で、高齢者世帯は3.2%増の314万円、子どもがいる世帯は1.0%増の820万円だった。ここでも所得の伸びが物価高に追いついていない実態を浮き彫りにしている。

警察官、30以上の都道府県でなり手不足

時事通信社が警察庁への調査取材で、2023年度に都道府県が実施した高卒・大卒対象の採用試験で採用予定者約8200人に対し、約1万1千人に内定を出したが、3割が辞退していることが分かった。一方、受験者数も2021年度は約6万2900人だったのに対し、2023年度は約4万8300人まで減少していた。採用者数が予定者数を下回る「定員割れ」の警察本部は2021年度と2022年度は32に上り、2023年度は31だった。警察官のなり手不足が深刻で、コロナ以降は地元志向が顕著で、警察官不足は全国的に深刻化しつつある。

6月の日本の平均気温、過去最高に

気象庁は6月の日本の平均気温は平年より2.34度高く、これまで最高だった2020年のプラス1.43度を大きく上回ったと発表した。太平洋高気圧が張り出したことに加え、偏西風が北寄りを流れ、日本の広い範囲で温かい空気に覆われやすかったとしている。地球温暖化による大気全体の温度が高まっていることも影響したとみられる。全国の気象台など153地点のうち122地点で過去最高を記録した。気象庁は夏（6～8月）の平均気温が過去最高だった昨年に匹敵する可能性があるとして指摘している。

2024年度個人株主、最多の8300万人

東京をはじめ4つの証券取引所の発表で、2024年度の個人株主は延べ人数で8359万人になったことが明らかになった。前年度比914万人と急増し、11年連続で増加し、10年連続で過去最多を更新している。背景には、新たな少額投資非課税制度（NISA）により新たな投資家が急増したことが挙げられている。しかし、個人の株式保有金額は2024年度末時点で前年度末時点から6兆2034億円減の16兆2858億円となっている。